

学校と警察の連携強化は 子どもの権利を最優先に

渡辺あつ子 (宮前ネット/川崎市議)



学校警察連携制度に係る協定の締結状況一覧表

Table with columns: 自治体名, 連携協定 (あり/なし), 締結年月日, 情報提携数 (学校から, 警察から), 備考. Lists various municipalities and their cooperation status with schools and police.

※情報提携数は締結日から直近までの合計

今回の緊急学習会の開催にあたり、県内自治体の状況を調査

進む連携強化

2005年、神奈川県教育委員会をはじめ、横浜市・横須賀市・三浦市で、学校と警察の連携の強化を目的とした協定書を締結しています。こうした動きに対し当時の横浜弁護士会では会長声明として、個人情報保護、子どもの権利を守るという立場で反対の表明をしました。

川崎市では、4月末に開催された教育委員会中間報告書をもとに議論が進められてきました。報告書では再発防止に向け、教育委員会として

返子市では一度連携強化の動きがありました。市の個人情報保護審査会が通さず、その後動きは止まっています。

これまでの取り組み 2005年、神奈川県教育委員会をはじめ、横浜市・横須賀市・三浦市で、学校と警察の連携の強化を目的とした協定書を締結しています。こうした動きに対し当時の横浜弁護士会では会長声明として、個人情報保護、子どもの権利を守るという立場で反対の表明をしました。

これまでの取り組み

川崎市では、今年2月に中学生死亡事件が起きたことをきっかけに、市の教育委員会は検証委員会を立ち上げ、分析と再発防止に向けた議論を進めてきました。神奈川ネットは、5月19日、横浜弁護士会の戸張雄哉さんをアドバイザーに緊急学習会「子どもの人権の視点で学校と警察の連携強化を考える」を開催し意見交換しました。

個人情報情報は 守られているか

学習会参加者からは連携を強化すればこうした犯罪は防げるのかという意見が多く聞かれました。また個人情報のやり取りが、学校と警察だけで行われているわけではないとの指摘もありました。福祉の現場である要保護児童対策協議会など個人情報保護の守秘義務が課せられています。

地域での見守りをつくる

今回の事件の背景には、地域での関わり方の希薄さも課題として見えてきました。子どもたちへの支援体制も必要です。誰かが気にしてあげていれば防げたかもしれない事件です。

今後に向けては、個人情報の保護、そしてなにより子どもが主体である「子どもの権利」を守るというスタンスで、学校が問題を抱えこむことがなく、地域との連携を進めることが大切です。監視ではなく、地域で子どもたちを見守るしくみを構築していく必要があります。

多様な働き方を保障する 社会をつくる



政策部長 牧嶋 とよ子 (座間市民ネット)

景気回復を受け雇用情勢は上向き傾向というものの、ブラック企業やブラックバイトが横行し、深刻な労働問題を引き起こしています。非正規労働者は1939万人を超え全労働者の約37%を占めています。また、非正規労働者の約半数が25〜54歳の働き盛りのいわゆる生産年齢層です。依然として雇用の非正規化が進んでいます。

このような中、今国会において労働法制をめぐる議論がされています。安倍首相は、民間投資を喚起する成長戦略として労働分野を含む規制緩和と政策を推し進めようとしています。 これまで2回廃案となっていた労働者派遣法改正案や、働いた時間の長さではなく成果で賃金を払うホワイトカラーエグゼンプションの導入などを盛り込んだ労働基準法改正案等が提出されています。主に派遣労働や有期雇用の拡大、限定正社員や解雇の制限など、労働者保護の観点から、長時間労働抑制策や労働時間の客観的な把握は先送りされています。育児休業や短時間勤務を選択しやすいよう職場環境を整備し、女性の活躍を推進するといった法案との矛盾が生じています。「同一価値労働・同一価値賃金」や男性の労働時間短縮をはじめとする「働き方の改革」が必要であり、女性も男性も子育て・介護・社会活動など、アンペードワークをとるに担えるワーク・ライフ・バランス施策の推進こそが急がれます。